

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-36	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	荒川ころばん・せらばん体操	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	大松
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-22-01	高齢者健康推進事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 14年度		根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	02 介護予防の推進					
目的	高齢者が地域の身近な会場に集まり、荒川ころばん体操を継続して行うことで、転倒予防だけでなく、一人でも多くの高齢者が介護予防に取り組めるようにする。また、閉じこもり予防、並びに健康な地域づくりの醸成も推進する。						
対象者等	一般高齢者						
内容	<p>1 荒川ころばん体操 転倒予防を目的とし、身体の筋力アップやバランス感覚の向上、歩行能力の改善を図る体操で1回18分である。「荒川せらばん体操」「ころばん体操ちえあばん」も実施。</p> <p>(1)会場：ひろば館、ふれあい館、高齢者施設、教育施設等、区内26か所で開催。</p> <p>(2)プログラム：1回1時間30分程度で、会場ごとに独自のレクリエーションや膝痛予防のストレッチや荒川せらばん体操も実施。参加者は体力にあわせ、参加時間・頻度を調整している。</p> <p>(3)各会場に自動血圧計を設置し、各自で血圧測定を行う。</p> <p>2 体力測定</p> <p>(1)体操の効果を評価するため、体操会場にて、握力、開眼片脚立位、10M歩行速度などの測定を年1回実施。</p> <p>(2)転倒予防の必要性を広く区民にPRするため、一般区民にも体力測定への参加を促す。</p>						
経過	<p>平成14年に区、区民及び首都大学東京健康福祉学部が共同して、荒川ころばん体操を開発した。</p> <p>平成15年度から荒川ころばん体操推進リーダー養成講座を開催し、区内の各会場で体操の普及活動を行った。</p> <p>平成18年度に全国転倒予防体操サミットを開催した。</p> <p>平成19年度にころばん体操キャラバン隊を結成した。</p> <p>平成20年度にころばん体操「ちえあばん」を開発した。</p> <p>平成23年度から通所介護予防事業保険に加入。ひざ痛予防のためのストレッチを導入した。</p> <p>平成24年度より一般施策に移行。10周年記念事業を実施した。</p> <p>平成25年度民間施設等での自主開催推進を目的とした運営を行うための養成講座を開催した。</p>						
必要性	高齢者の転倒は、骨折により寝たきりや要介護状態となる恐れがあるため、転倒を予防することは介護予防に効果がある。また、参加者同士の交流ができ、閉じこもりの予防もできる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員) 各会場における運営は荒川ころばん体操リーダーが行っている。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		6,049	3,982	3,112	6,726	6,389	5,735
①決算額(27年度は見込み)		3,737	1,283	2,469	5,051	4,704	4,820	5,913
②人件費等		6,230	8,658	4,507	4,659	3,508	3,681	
③減価償却費			4,009	1,866	2,904	2,197	1,951	
【事務分担当】(%)		87	138	60	90	65	60	
合計(①+②+③)		9,967	13,950	8,842	12,614	10,409	10,452	5,913
特定財源	国 地域支援事業交付金	934	319	617	0	0	0	0
	都 地域支援事業交付金	467	159	308	0	0	0	0
	その他 地域支援事業支援交付金等	2,336	542	1,049	0	0	0	0
一般財源		6,230	12,930	6,868	12,614	10,409	10,452	5,913
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施会場数	22	24	23	23	26	26	26
	実施回数(1週間)	32	33	33	33	35	35	35
	参加者数(実人数)	1,513	1,479	1,544	1,608	1,676	1640	1660
	参加者数(延べ人数)	59,645	53,161	52,571	56,742	53,194	52868	54000

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	事務嘱託員	2,110	報酬・共済費等	事務嘱託員報酬・社保・旅費	2,473	報酬・共済費等	事務嘱託員報酬・社保・旅費	2,543
共済費	厚生年金・健康保険料	318	報償費	体力測定謝礼	720	報償費	体力測定謝礼	898
報償費	体力測定謝礼	880	需用費	消耗品等	661	需用費	消耗品等	1,330
需用費	消耗品等	653	役務費	保険料	746	役務費	保険料	771
役務費	保険料	725	委託料	体操DVD複製	202	委託料	体操DVD複製	202
使用料賃借料	会場使用料	18	使用料賃借料	会場使用料	20	使用料賃借料	会場使用料	72
						備品購入費	ころぼん体操備品	97

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	転倒率（ころぼん体操参加者） （％）	5.4	10.38	9.7	8	5	
②	参加者数（実人数）	1,608	1,676	1640	1660	1680	
③	参加者数（延べ人数）	56,742	53,194	52868	54000	60,000	

（問題点・課題）	1 事業の指標として、平成22年度から転倒率を明らかにして、一般区民と参加者の転倒率を比較することができた。引き続きこの指標の継続を図り、転倒予防効果を検証し、周知する必要がある。
	2 介護予防のツールとして広く活用してもらうために、高齢者施設や社会福祉協議会等の関係機関と連携し、広めていく必要がある。
	3 公的施設の会場には限界があり、活動を定着させるために、自主活動の支援が必要である。
	4 男性の参加者が10％に満たない現状が続いている。男性参加者を増やす支援が必要である。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	体操の効果についてより広く周知していく。	他事業受講生への案内や連合町会への案内が新たな周知につながった。	リーダーの高齢化が見られ、新規リーダーの確保につなげるため、体操の効果とともに周知していく。
②	社会福祉協議会等の関係機関と連携し、会場数を増やしていく。	自治会・町会にころぼん体操を紹介し、自主会場数を増やせるよう働きかけを行った。	引き続き身近な場所で自主会場として実施できるよう町会等に働きかけリーダーを養成していく。
③	自主会場を推奨していく。	自主会場で活動できるよう自主向けリーダー養成講座を実施した。町屋ふれあい館の職員が事業として開始した。	自主会場で活動できるリーダーを養成する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	重点的に推進	参加者の転倒予防と閉じこもり防止に成果があり、小地域のコミュニティ形成の一翼を担っているため、更なる参加者の拡大を図る。

況議会 （要質 問状）	平成21年一定 介護予防事業に男性が積極的に参加できる環境整備について 平成24年一定 介護予防の取り組みについて 平成26年9月定例 ロコモティブシンドローム対策の普及啓発について
-------------------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-37	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	ひざ痛予防教室	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	池島
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-22-01	高齢者健康推進事業費	01-01-01	介護予防普及啓発事業費【介護会計】	内線	2662	
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 23年度		根拠	介護保険法			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 年度		法令等				
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="checkbox"/> 計画		<input checked="" type="checkbox"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	02 介護予防の推進					
目的	荒川区で膝関節にトラブルをもつ高齢者は約1万人と推測され、高齢者の閉じこもりの大きな原因となっている。この膝痛（急性期を除く）を有する高齢者に対し、①膝痛の原因を理解し、②運動プログラムを学び、運動を継続することにより、痛みが軽減し、外出機会の減少、筋力低下を防ぎ、要介護状態となることを予防する。						
対象者等	一般高齢者						
内容	1 ひざ痛予防講演会 1回150名（区内在住概ね65歳以上の高齢者対象） 2 ひざ痛予防教室（概ね65歳以上のひざ痛予防に関心のある方（有症状、治療中の方を除く）対象） ①実技コース（4回制・各回50人）1コース プログラム内容 ・教育プログラム（痛みのマネジメント、食事、日常生活指導等） ・運動プログラム（ストレッチ、筋力トレーニング、姿勢バランス向上練習など） ②出張ひざ痛予防教室 1回又は2回制 30-50人 圏域で7コース 3 プログラムの普及と継続を図るため、24年度に作成したDVDを活用し、出前講座を行う。						
経過	1 平成22年度に区、首都大学東京健康福祉学部が共同で、膝痛を有する高齢者に対して膝痛予防プログラムを開発。開発には、区民がモニターとして30名参加し、計10回の教室を実施 2 平成23・24年度は1コース5回を2コース実施 3 平成25年度は講演会を1回、予防教室実技を1コース3回制で実施 4 26年度は講演会1回、1コース4回を1コース、圏域で1回制を7コースで実施 5 27年度は講演会1回、1コース4回を1コース、圏域の出張教室は1回又は2回制として7コース実施						
必要性	高齢者の膝痛を有する割合は3割程度と高く、その痛みにより、運動不足・筋力低下から日常生活が不活発となることで、要介護状態となるおそれが高いため、その予防が必要である。また、高齢者の身近な場への出張教室を実施することで、広く一般に普及することができる。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額		0	1,084	1,799	731	660
①決算額（27年度は見込み）			0	711	1,633	218	616	434
②人件費等			0	3,100	2,478	1,244	1,273	
③減価償却費			0	1,244	968	946	1,138	
【事務分担量】（%）			0	40	30	28	35	
合計（①+②+③）		0	0	5,055	5,079	2,408	3,027	434
特定財源	国 地域支援事業交付金		0	177	328	14	241	170
	都 地域支援事業交付金		0	88	164	7	121	85
	その他 地域支援事業支援交付金等		0	302	819	34	136	96
一般財源		0	0	4,488	3,768	2,353	2,529	83
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	膝痛予防講演会 実施回数		-	-	1	1	1	1
	膝痛予防教室 実施回数		(1)	10	10	3	11	14
	膝痛予防教室 参加実人員		(30)	89	46	93	249	280
	(※22年度は試行)							

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	予防教室	152	報償費	予防教室	281	報償費	予防教室	322
	講演会	39		講演会	53		講演会	39
需用費	予防教室	11	需用費	予防教室	257	需用費	予防教室	46
	講演会	0		講演会	10		講演会	8
使用料賃借料	講演会会場費	16	使用料賃借料	講演会会場費	16	使用料賃借料	講演会会場費	19

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 膝痛が軽減した人の割合（％）	65.0	54.0	100	70.0	70.0	教室参加者で、プログラム終了時に痛みが軽減した人の割合
	② プログラムの満足度（％）	84.7	81.3				教室参加者におけるプログラムに対する満足度（25年度まで）
	③ 効果を感じる人の割合			93.7	94.0	94.0	4回制参加者で終了時に効果を感じた人の割合（26年度から）

（問題点・課題 分析）	1 教室終了後も自主的に体操・マッサージ等のプログラムを継続することで痛みが軽減することが重要であるため、プログラムを継続できる支援を行う必要がある。
	2 高齢者で膝痛を抱える方は30%以上とされているため、予防教室以外のころばん体操会場等においても、膝痛予防に関する知識と体操・マッサージ等のプログラムの普及が必要である。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） 講演会のみ7区、実技を交えた教室等を13区で実施。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	高齢者の身近な圏域に出張し、予防教室を7回行う。DVDを活用し、自宅や自主グループなどでもできるように普及啓発を進める。	出張とDVD活用でひざ痛予防体操を例年の2.7倍の区民に啓発できた。しかし出張は1回制で、自宅で継続できたかは未確認。	出張教室は1週間後の2回制を基本として継続性を図る。DVDを活用し自宅やグループでもできるように普及啓発を進める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	ころばん体操の会場でひざ痛予防体操を実施したり、自宅やグループで、ひざ痛予防体操への参加者の拡大を図るとともに、ひざ痛による閉じこもりを防止する。

況議会 （要質問 状）	
-------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-38	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	理学療法士訪問指導		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	
			担当者名	元田	内線	2666	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	98-98-98	訪問型介護予防事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 57年度		根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	理学療法士が家庭を訪問し、リハビリ指導や福祉用具や住宅改修等についての助言を行うことにより、療養環境等の整備と家族介護力の育成、虚弱高齢者の介護予防と健康の保持増進を図る。						
対象者等	区内在住の65歳以上の者およびその家族、介護関係者を対象に実施。ただし、難病などに罹患している方は65歳未満も対象とする。						
内容	自立支援を必要とする患者およびその家族、介護関係者（訪問看護師・ケアマネージャー・地域包括支援センターなど）から相談を受けて、理学療法士が、家庭訪問により、リハビリ指導、福祉用具や療養環境改善について個別に助言を行う。						
経過	平成12年から高齢者の健康教室について、保健所より高齢者保健福祉課に事務移管された。平成21年度から地域ニーズに合わせ、月1回増の月5回とした。						
必要性	1 在宅で療養する方の機能低下を防ぐための効果的な社会資源が乏しく、在宅介護や介護予防に関する専門的な指導・助言が必要である。 2 ニーズが高く、地域包括支援センターやケアマネージャー等からも相談がある。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ●臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	996	996	996	998	998	998
①決算額（27年度は見込み）		996	996	979	996	979	980	997
②人件費等		1,018	2,145	1,241	413	521	3,057	
③減価償却費			1,365	1,089	161	608	1,788	
【事務分担当】（%）		16	47	35	5	18	55	
合計（①+②+③）		2,014	4,506	3,309	1,570	2,108	5,825	997
特定財源	国	398	398	244	249	245	383	389
	都	199	199	122	125	122	192	195
	その他	399	399	416	622	612	216	220
	一般財源	1,018	3,510	2,527	574	1,129	5,034	193
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施日数	60	60	60	60	60	60	60
	個別指導人数	120	114	112	111	109	108	110

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	理学療法士雇上げ	979	報償費	理学療法士雇上げ	980	報償費	理学療法士雇上げ	996
						需用費	消耗品	1

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	指導件数(個別)	111	109	108	110	120	
②	訪問により機能を維持向上できた割合(%)	41	50	84	70	70	
③							

問題点・課題 (指標分析)	1 新規の申し込み者が多く、数か月前に予約が入っているが、直前でのキャンセルが入り枠が空いてしまうことがある。 2 新規の申し込み者が多く、再訪問による事業の効果確認ができないことが多い。再訪問ができるような調整を検討する。
	他区の実況 (実施 7 区 未実施 15 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	日常総合支援事業及び地域ケア会議と関連させ、活用を検討する。	ケア会議で事業の紹介を行った。26年度から総合事業（おうちでリハビリ）を開始し、利用者の一部が総合事業に繋がった。	介護予防・日常生活支援総合事業及び地域ケア会議と連携を取り、活用の充実を図る。
②	再訪問でなく評価を行える方法を検討していく。	再訪問の必要性の有無を理学療法士に確認した。	状況把握を行い、事業効果を向上させる。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	訪問により生活実態に合わせた指導を行い、生活機能の向上を図る。

況議 (要質問 会質問 状)	
-------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-39	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	介護予防普及啓発事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	籠谷
					内線		2666
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	030102-010101	介護予防普及啓発事業【介護会計】					
	030202-010303	その他事業【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 17年度		根拠	介護保険法、健康増進法、地域保健法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	02 介護予防の推進					
目的	加齢による心身の機能低下により、生活が不活発になり介護が必要な状態となることを、改善・予防できる知識と具体的な方法を伝達し、区民の健康寿命の延伸を目指す。個々の健康状態を上げることもさることながら、よりたくさんの方に周知することにより介護予防に関する意識の底上げをねらう。						
対象者等	【各講演会・65歳からの自分磨き・出張型教室】 一般高齢者 【口腔保健教室・低栄養予防教室】 サービス事業対象者および一般高齢者						
内容	【口腔保健講演会・低栄養予防講演会・尿失禁予防講演会・認知症講演会】 （ひざ痛予防講演会は内容については、ひざ痛教室に計上） 一般高齢者を対象に口腔・低栄養は年1回、尿失禁は年2回、認知症は年5回程度実施。 【65歳からの自分磨き】 前期高齢者に向けて元気な時からの健康づくり活発な社会活動につなげるための講座として開催。 男性の参加者を増やす目的で男性向けの企画を取り入れている。 【口腔保健教室・低栄養予防教室】 サービス事業対象者ならびに一般高齢者に対し、地域包括支援センターとともに各地区に出張形式で実施する。非常勤歯科衛生士・栄養士と雇い上げの歯科衛生士・栄養士により出張方式で実施。						
経過	転倒予防・低栄養予防・口腔保健・尿失禁予防・認知症と、要介護の原因別の教室を実施してきた。平成25年度より、総合的な介護予防講座として「65歳からの健康づくり講座」を開始した。						
必要性	健康づくりは高齢期から開始しても効果を上げることは可能である。長年の生活習慣を変え自立して一生を過ごすためには、介護予防の動機づけとよい生活習慣を継続するための教室が必要である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ●臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		7,078	7,149	7,398	7,449	8,362	11,669
①決算額（27年度は見込み）		6,592	6,656	6,993	6,927	6,962	10,405	11,782
②人件費等		1,711	6,559	2,758	406	3,508	7,683	
③減価償却費			5,839	1,181	484	2,197	5,039	
【事務分担当】（%）		56	201	38	15	65	155	
合計（①+②+③）		8,303	19,054	10,932	7,817	12,667	23,127	11,782
特定財源	国	1,648	1,734	1,748	1,732	2,655	4,058	3,808
	都	824	866	874	866	1,328	2,029	1,904
	その他	4,120	2,947	2,972	4,329	2,979	2,290	2,148
一般財源		1,711	13,507	5,338	890	5,705	14,750	3,922
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	講演会開催回数	6	7	6	8	7	7	7
	講演会参加者数	620	535	573	634	792	594	650
	教室開催回数	86	74	72	59	65	88	80
	教室参加者数	1,993	1,815	1,909	1,798	2,270	2646	2800

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬・共済費等	非常勤職員	5,091	報酬・共済費等	非常勤職員	8,491	報酬・共済費等	非常勤職員	8,441
報償費	講演会報償費	1,425	報償費	講演会・教室謝礼	1,571	報償費	講演会・教室謝礼	2,351
旅費	特別旅費	1	旅費	特別旅費	4	旅費	特別旅費	36
需用費	講演会・教室運営	345	需用費	食糧費・消耗品費	282	需用費	食糧費・消耗品費	784
役務費	講演会講師謝礼	39	役務費	郵便料	8	役務費	郵便料	11
委託料	B型肝炎予防接種	7	委託料	非常勤肝炎検査等	12	委託料	非常勤肝炎検査等	41
使用料賃借料	会場使用料	54	使用料賃借料	会場使用料	40	使用料賃借料	会場使用料	118

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 講演会参加者数	634	792	594	650	700	認知症を含み、熱中症は含まない
	② 教室参加者数	1,798	2,270	2646	2800	3000	認知症を含み、熱中症は含まない
	③						

（問題点・課題分析）	<p><栄養>講演会は男性の参加率が低かった。地域で行う教室では包括からの要望を取り入れ、時期の調整をしているが、区民の参加が少ない。</p> <p><尿失禁>悩んでいる方の中には、予防講演会に参加できない体調の方もいる。</p> <p><65歳から>男性の参加率が低いことが課題であり、周知方法等工夫が必要である。</p> <p><口腔>参加率を上げるためタイトルや周知方法に工夫が必要である、各講座では口腔保健のみならず栄養・運動面への効果も盛り込むことが有効である。</p> <p><認知症>高齢化により認知症高齢者は増加する。そのため認知症の普及啓発を図る必要がある。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き会場を移し、各地域で参加できるようにする。	前年度と異なる地域で実施し、参加状況の偏りが少なくなるようにした。	各地域包括支援センターと実情に合った教室を計画し実施していく。
②	講座を二次予防事業対象者のみでなく元気高齢者にも広げ、予防意識の啓発に努める。	対象者を拡大し、介護予防への意識の啓発を行った。	
③	元気高齢者に向けて、予防意識の啓発に努める。25年度を踏まえて内容を吟味する。	内容を工夫し、予防意識の啓発に努めた。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	高齢者が介護予防に積極的に取り組み、健康を維持するよう、意識の啓発を図る。

況議会（要質問状）	平成22年度決算特別委員会	高齢者の口腔ケア対策の整備
-----------	---------------	---------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-40	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	認知症予防対策		部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	
			担当者名	田中	内線	2662	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	介護予防普及啓発事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 24年度		根拠	介護保険法、健康増進法、地域保健法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	02 介護予防の推進					
目的	認知症を予防するために、閉じこもりやすい高齢者に対して、楽しみながら生活機能を向上させ、行動意欲を高めるプログラムを提供し、活発な生活を営むきっかけを作り、認知症の予防を図る。						
対象者等	介護認定を受けている方を除く65歳以上の元気高齢者						
内容	1 周知 一般公募で行う。区報・チラシ・連合町会などへの働き掛け 2 事業内容 委託で実施する。 ・事業名「はつらつ脳力アップ教室」 ・週1回 半年間 1回概ね2時間程度のプログラムを20回提供 ・プログラム内容は、創作、運動、ゲームなど認知症予防に効果のあるものを参加者が主体的に参加できるように組み合わせながら実施する。 ・参加者に事前に「基本チェックリスト」の実施及び生活機能や健康度をチェックする。 ・利用期間は半年とする。 3 終了後の活動支援 再度の閉じこもり状態を防止するためふれあい館などを紹介し活動を継続できるよう働きかける。						
経過	平成24年度から、南千住ふれあい館（南千住地域）・尾久ふれあい館（尾久地域）の2会場で新規事業として開始。 平成25年度から、峡田ふれあい館（荒川地域）・荒木田ふれあい館（町屋地域）・西日暮里ふれあい館（日暮里地域）の3会場を追加。順次身近な会場を整え、5圏域に1か所整備した。 平成26年度西日暮里ふれあい館から花の木ハイム荒川に変更した。 平成27年度から参加者の意見を参考に実施時間を4時間/回から2時間/回に変更した。						
必要性	認知症高齢者は介護保険利用者のうち4,880名（高齢者第6期プランより）。また第1～5回のニーズ調査より有効回答数27,133名中、8,349名（34%）が認知機能に関する設問で該当となった。認知機能の低下から外出困難、閉じこもりに移行するため、予防の対策は必要である。						
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額					3,089	10,430	14,839
①決算額（27年度は見込み）					2,886	10,043	12,443	10,395
②人件費等					2,878	5,171	5,875	
③減価償却費					1,775	2,873	3,576	
【事務分担当】（%）					55	85	110	
合計（①+②+③）		0	0	0	7,539	18,087	21,894	10,395
特定財源	国				722	3,967	4,853	4,055
	都				361	5,418	2,427	2,028
	その他				1,803	4,092	2,738	2,287
一般財源		0	0	0	4,653	4,610	11,876	2,025
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	実施会場数				2	5	5	5
	実施回数				2	7	10	10
	年間実参加者数				26	78	102	300
	延参加者数				371	1,705	1448	6000

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品費	9	需用費	消耗品	13	需用費	消耗品	16
委託料	認知症予防プログラム	10,034	委託料	認知症予防プログラム	14,826	委託料	認知症予防プログラム	10,379

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	開催会場数	2	5	5	5	5	平成25年度は前期2会場後期5会場
②	終了者で地区活動につながっている数（人）	14	59	71	80	80	
③							

（問題点・課題分析）	1 公募で参加者を募集するため、自立度に差が大きい。特に有症状の方が参加されることがあり、継続できない場合がある。
	2 地域とのつながりが乏しい男性の参加が少ない。
	3 終了後、継続して社会性や日常生活機能を維持するための場所、資源の開拓が必要である。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区） 教室の開催、予防プログラムの決定、運営費の補助等 葛飾・練馬・板橋・北・豊島・大田・目黒・品川・墨田・台東・新宿・港・千代田

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	発症早期の方についての事業の在り方について検討	認知症早期疑いの方に対しては、症状を観察し、教室参加継続または他事業の紹介等個別対応した。	発症早期の方への支援を引き続き行う。
②	終了者が活動できる場の開拓をする。（ふれあい館事業・ボランティア活動・自主グループとしての活動など）	事業者卒業後の自主活動を促してもらった。事業者主体の活動、区民主体の活動など自主活動数が広がっている。	ふれあい館事業やボランティアなど、引き続き終了者が活動できる場を開拓し、地域での活動を支援していく。
③	引き続き参加率を高める方法を模索する。	1クール空けての再度の参加を可とした。	周知方法を工夫し、参加率を高める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	認知機能の低下と閉じこもりを防ぐために、参加者同士の交流と自主グループ化を図る。

況議 （要 質 問 状）	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-41	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	認知症キャラバン・メイト	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	田中
						内線	2662
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	認知症総合支援事業費【介護会計】					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 18年度		根拠	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等				
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	I 生涯健康都市					
	政策	02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
	施策	02 介護予防の推進					
目的	認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進する。						
対象者等	区内在住・在勤の方						
内容	<p>1 認知症キャラバンメイト養成講座 年1回（所要時間は1日制6時間） 3の認知症サポーター養成講座を行う講師を養成する。既に登録済みのメイトとともに企画、運営フォローを行う。</p> <p>2 認知症キャラバンメイト連絡会 区や地域包括支援センター、民生委員、およびサポーター養成講座で活躍しているキャラバン・メイトの連絡会及び学習会を実施し、認知症サポーターの育成や関係機関とのネットワーク構築について検討、キャラバンメイトの力量形成を行う。</p> <p>3 認知症サポーター養成講座（所要時間は1時間～1時間30分） 地域団体や職域団体等を対象に地域で認知症の理解、家族の支援、認知症の方への対応方法などを学び、認知症の方や家族を支援するサポーターを養成する。</p>						
経過	<p>1 18年度にキャラバン・メイト養成講座を実施し、19年度からサポーター養成講座を実施。</p> <p>2 19年度には自主的な活動である「認知症サポーター劇団 あら笑座」が結成。区内外で演劇を活用して楽しみながら普及啓発活動を実施。</p> <p>3 23年度は「地域づくり検討会」を実施、尾久地区で「キャラバンメイトの会 元気かい」が結成。</p> <p>4 24年度に「あらにん会（荒川地区）」、「キャラバンメイトの会（町屋地区）」が、25年度には「キャラバンメイトの会（日暮里地区）」、26年度には「キャラバンメイトの会（南千住地区）」が結成され、地域ごとに「認知症に関する活動」を展開。</p> <p>5 メイトの会ごとに認知症介護に関する講演会・認知症迷子高齢者声掛け訓練・介護者向け懇談会等を実施。</p>						
必要性	高齢化の進展とともに、今後認知症高齢者が増加すると推定される。そのため、認知症本人や家族を理解し、認知症になっても安心して地域で過ごせるような地域づくりが求められている。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ●臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		2,760	2,457	2,960	1,537	1,481	1,436
①決算額（27年度は見込み）		1,545	345	610	724	963	1,034	1,690
②人件費等		3,665	3,418	4,235	1,652	1,808	4,988	
③減価償却費			2,034	1,555	645	845	2,601	
【事務分担当】（%）		45	70	50	20	25	80	
合計（①+②+③）		5,210	5,797	6,400	3,021	3,616	8,623	1,690
特定財源	国 地域支援事業交付金	618	136	244	286	379	404	660
	都 地域支援事業交付金	309	67	122	143	190	202	330
	その他 地域支援事業繰入金等	618	67	244	295	391	228	372
	一般財源	3,665	5,527	5,790	2,297	2,656	7,789	328
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	サポーター養成講座実施回数	16	29	49	22	31	34	30
	サポーター養成講座受講者数	841	1,016	1,091	442	932	1062	900
	キャラバン・メイト養成講座実施回数	1	1	2	1	1	1	1
	キャラバン・メイト養成講座参加者数	28	39	67	32	50	32	30

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	保健師雇上げ	633	賃金	保健師雇上げ	622	賃金	保健師雇上げ	654
報償費	養成講座講師謝礼	12	報償費	養成講座講師謝礼	117	報償費	養成講座講師謝礼	282
需用費	養成講座消耗品	169	需用費	養成講座消耗品	214	需用費	養成講座消耗品	464
	サポーター登録証印刷製本	53	役務費	郵便料	33	役務費	郵便料	83
役務費	郵便料	28		養成講座出演依頼料	40	使用料賃借料	養成講座会場使用料	74
	養成講座出演依頼料	60	使用料賃借料	養成講座会場使用料	8			
使用料賃借料	養成講座会場使用料	8						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① キャラバン・メイト登録者数	231	278	238	268	340	活動実績のない方は、登録削除している。
	② サポーター養成講座回数	22	31	34	30	30	
	③ サポーター養成講座受講者数	442	932	1062	900	900	

（問題点・課題分析）	1 認知症サポーター養成講座を計画的、積極的に実施していくことが必要であり、その実施体制の充実が課題である。 2 キャラバンメイト受講者数は増えているが、活動者が定着しない。メイト養成講座終了後に地区ごとの介護講演会を実施するなど、メイトの活動の場の提供が必要。 3 活動実績のない方は、登録削除となるため、メイトの活性化を行う。
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	サポーター養成講座の広め方を検討する。	メイトのつながりで学校でサポーター養成講座を実施できた。	圏域ごとにあるキャラバンメイトの活動を支援するとともに、地域のネットワークを構築する。
②	フォロー講座の継続実施	キャラバンメイト連絡会を実施し稼働内容の共有を図った。	キャラバンメイトのスキルアップの為、キャラバンメイト連絡会の内容の充実を図る。
③	圏域ごとにキャラバン・メイトの自主的な活動を支援する。	地区ごとに介護講演会、声掛け訓練が実施できた。	圏域ごとのキャラバンメイトの自主的活動を継続的に支援する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	認知症高齢者と家族を支援する地域づくりを図り、関係機関との連携を強化する。

況議 （要質 問状）	平成18年二定 区民との協働で「認知症を知るキャンペーン」の積極的推進について
------------------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-42	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	健康推進リーダー育成	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	大松
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	地域介護予防活動支援事業費					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	14年度	根拠法令等	介護保険法、地域保健法、健康増進法			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度					
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内		<input type="checkbox"/> 都基準内	<input type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画	<input type="checkbox"/> 非計画
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	区民の中から、荒川ころばん・せらばん体操を推進するリーダーを育成することにより、介護予防事業を地域に広く展開する。						
対象者等	介護予防事業に関心があり、健康推進リーダーとして活動する意欲を持った方						
内容	1 区民向けにリーダーの養成講座を実施する。 年1回、7日制の養成講座を首都大学東京と共催で実施 内容：各体操の講義・実技、教室の運営について、認知症予防・口腔保健・介護予防全般、リーダーの役割等について 2 自主活動にころばん体操を取り入れるように、研修会を実施する。 年に2回、3日制の養成講座を実施 内容：各体操の講義・実技について 3 ころばん・せらばん体操リーダー養成は首都大学東京健康福祉学部の協力を得て実施している。 4 リーダー支援として、年間を通して、体操やレクリエーションについてのフォロー講座を実施し、情報提供・参加者との関わり方等の学習の場を設ける。またリーダー同士の情報交換を中心とした地域別交流会を実施し、リーダーの役割を理解し、普及啓発の原動力につなげる。						
経過	14年度 ふれあい健康リーダーと認知症予防活動リーダー養成講座を開始 15年度 ころばん体操を広く区民に普及させることを目的に荒川ころばん体操推進リーダーを育成 16年度 せらばん体操リーダーを育成 17年度 おたっしやランチ開始に伴い、おたっしやランチリーダー育成 19年度 荒川ころばん体操の積極的な普及啓発を行うことを目的にころばん体操キャラバン隊を結成 24年度 ふれあい健康教室の終了、ランチ事業の改正に伴い健康推進リーダー育成として取組 25年度 高齢者施設・事業者向け講習会の実施 26年度 自主活動実施者向けの講習会の実施						
必要性	介護予防事業を広く展開するうえで健康推進リーダーの育成は必要不可欠なものとなっている。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員) 養成講座と交流会などを事業ごとに開催し、必要に応じて合同の研修会を企画する。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	1,008	1,098	735	898	741	685
①決算額（27年度は見込み）	709	571	531	352	318	417	674	
②人件費等	6,760	5,208	2,559	1,652	1,266	1,602		
③減価償却費		2,208	1,151	645	845	975		
【事務分担当】（%）	90	76	37	20	25	30		
合計（①+②+③）	7,469	7,987	4,241	2,649	2,429	2,994	674	
特定財源	国 地域支援事業交付金	177	137	132	88	79	163	269
	都 地域支援事業交付金	89	68	66	44	40	82	132
	その他 地域支援事業支援交付金等	443	233	225	220	199	92	149
	一般財源	6,760	7,549	3,818	2,297	2,111	2,657	124
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	養成講座修了者数	52	44	35	46	54	25	20
	連絡会参加者数(延べ)	672	721	481	380	287	334	400
	リーダー活動者数(延べ)	203	221	211	241	227	240	260

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	リーダー養成講座等謝礼	223	報償費	リーダー養成講座等謝礼	303	報償費	リーダー養成講座等謝礼	371
需用費	食糧費・消耗品費	86	需用費	食糧費・消耗品費	105	需用費	食糧費・消耗品費	247
使用料賃借料	会場使用料	9	使用料等	会場使用料	9	使用料等	会場使用料	56

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	養成講座修了者数	46	54	25	20	50	
②	リーダー活動者数	241	161	156	176	200	
③							

（問題点・課題分析）	1 活動しているリーダーのモチベーションを維持し、資質の向上を図るために、フォローアップ研修やリーダー交流会に創意工夫が必要である。
	2 男性の参加者が少なく、男性の参加を促す工夫を検討する必要がある。 3 高齢化などにより、リーダーの活動者数が不足している。
他区の実況	（実施 13 区 未実施 9 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	25年度を踏まえて引き続き実施していく。	連合町会長会議での周知を行ったが、参加にはいたらなかった。関心をもっていただくきっかけになったので、引き続き継続する。	65歳からの健康講座を中心にコミュニティカレッジ等からリーダー養成講座を紹介する。
②	日常での働きかけとともに、交流会や研修会の内容の充実を図る。	活動を維持向上するために日々の働きかけを行い、2回の全体交流会と1回の地区別交流会を開催し、会場運営等の課題を確認しあえた。	リーダー交流会を集合形式と地区別で実施し、リーダー活動の情報を交換する。
③	新規リーダーが定着する仕組みの実施を図る。	新規リーダーでの会場運営など多様な活動方法を提案し、定着を図った。	新規リーダーの活動が定着するように、リーダー活動の多様性を周知する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	介護予防の担い手として核となるリーダーであり、介護予防を主体的に展開していくために育成を強化する。

（議会要質問状）	19年度三定	高齢者対策について
	21年度一定	介護保険制度・地域支援事業を活用した介護支援ボランティア制度の実施 同上

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-03-43	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	地域包括支援センター事業	部課名	福祉部高齢者福祉課	課長名	谷井	担当者名	北川
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	総合相談事業費				01-01-01	包括的・継続的マネジメント事業費
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業	<input type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	18年度	根拠	介護保険法			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	年度	法令等	荒川区地域包括支援センター事業実施要綱			
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内		<input type="checkbox"/> 都基準内	<input type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="checkbox"/> 計画	<input checked="" type="checkbox"/> 非計画
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市				
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成				
	施策	02	介護予防の推進				
目的	介護保険の被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、地域包括支援センター事業を実施する。						
対象者等	原則として65歳以上の者並びにその家族等						
内容	<ol style="list-style-type: none"> 総合相談支援事業…相談を通じて高齢者の状況を把握するとともに民生委員や介護サービス事業者とのネットワークを構築し、適切な機関、制度、サービスの利用につなげる等の支援を行う。 権利擁護事業…虐待等の権利侵害の予防や対応、判断能力が低下し自己決定が難しい高齢者の権利行使の支援（成年後見制度の申立て支援）を行う。 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業…地域のケアマネジャーに対し専門的な見地からケアプラン作成技術等の指導、助言、相談を行う。また、支援困難事例に係るサービス担当者会議の開催支援、事例検討、研修会の開催などを行う。 介護予防ケアマネジメント事業…生活機能の低下がみられる高齢者（要支援者・サービス事業対象者）の把握や介護予防プランの作成・評価等、介護予防事業に関するケアマネジメントを行う。 地域ケア会議…高齢者支援関係者が一堂に会し在宅生活を支えるケアの質の向上と標準化を図る。 						
経過	<p>平成18年4月 区内5か所に地域包括支援センターを設置。社会福祉法人に運営を委託 各センターに保健師（看護師）、社会福祉士、主任ケアマネジャーを各1人以上配置</p> <p>平成20年4月 地域包括支援センター業務を福祉高齢者課から介護保険課に事務移管</p> <p>平成23年4月 地域包括支援センター業務を介護保険課から高齢者福祉課に事務移管</p> <p>平成23年7月 日暮里地域包括支援センターの事務室移転</p> <p>平成25年10月 東尾久地区、東日暮里地区に地域包括支援センターを各1か所増設（運営委託法人は提案評価方式で選定） 尾久地域包括支援センターを西尾久地域包括支援センターに名称変更 日暮里地域包括支援センターを西日暮里地域包括支援センターに名称変更</p>						
必要性	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でできる限り自立した生活を続けていくことができるように、必要な支援を継続的かつ包括的に提供する仕組みの中核機関として、重要な役割を担っている。						
実施方法	<p>（3委託）（直営の場合 <input type="checkbox"/> 常勤 <input type="checkbox"/> 非常勤 <input type="checkbox"/> 臨時職員）</p> <p>（委託先）南千住地域：（社）上宮会、荒川地域：（社）上智社会事業団、町屋地域：（社）北養会 東尾久・西尾久地域：（社）信愛報恩会、東日暮里・西日暮里地域：（社）聖風会</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	155,515	167,224	173,224	175,224	203,972	143,969
①決算額（27年度は見込み）		155,515	167,224	173,224	175,224	203,854	142,934	231,913
②人件費等		4,886	3,488	15,197	3,717	6,654	5,452	
③減価償却費			1,162	6,003	1,452	2,704	2,796	
【事務分担当】（%）		60	40	193	45	80	86	
合計（①+②+③）		160,401	171,874	194,424	180,393	213,212	151,182	231,913
特定財源	国 地域支援事業交付金	57,091	61,774	64,174	59,324	57,025	56,459	90,447
	都 地域支援事業交付金	28,545	30,886	32,086	29,663	28,513	28,230	45,224
	その他 地域支援事業支援交付金等	69,879	74,564	76,964	86,237	81,589	30,016	51,021
一般財源		4,886	4,650	21,200	5,169	46,085	36,477	45,221
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	総合相談件数	23,191	35,721	35,522	37,274	36,385	40,811	42,000
	二次予防事業対象者把握事業実施数（延べ）	4,573	4,696	5,651	5,266	6,074	11,124	—
	二次予防事業対象者介護予防プラン作成数	229	79	189	283	215	502	—
第1号被保険者数（年度末現在）	44,046	44,044	44,827	46,426	47,672	48,917	50,000	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	事業者選定委員会報酬	80	委託料		42,368	報償費		179
需用費	家屋等修繕	98	委託料		100,566	需用費		2
委託料	新規開設委託	33,513				委託料		95,332
	包括的支援事業業務委託	167,127				委託料		136,400
工事請負費	東日暮里包括整備	3,036						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 総合相談件数（延べ）	37,274	36,385	40811	41,500	42,000	
	② 権利擁護に関する相談・支援件数（延べ）	2,417	2,911	4,279	4,400	4,500	
	③ ケアマネジメントに関する相談・支援件数（延べ）	4,729	4,137	4,229	4,400	4,500	

（問題点・課題 指標分析）	地域包括支援センターが地域から求められる役割は多岐に渡るが、三職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）が連携して効果的かつ効率的に業務が運営できるよう受託法人が日々の業務を自主的に点検できる仕組みを構築する等、区の支援体制を強化する必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区） 介護保険法に定める区市町村の法定事務である。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	7か所の地域包括支援センターをとりまとめる機能・機関の設置運営方法について検討する。	区内の地域包括支援センターを取りまとめる機関として機能強化型地域包括支援センターの位置づけについて検討した。	地域包括支援係を機能強化型地域包括支援センターに位置づけ、困難事例の支援や関係機関との連携支援等に取組む。
②	担当する高齢者人口が国の定める基準を大幅に上回る地域については、箇所数の増加を検討していく。	南千住地域を東西に分割し、西地区に新しいセンターを設置することを検討した。	南千住地域を2箇所体制とし、担当区域を分けたため、新しいセンターの区民及び関係機関への周知を図る。
③	地域包括支援センターの事務作業の効率化について、専門職以外の職員（事務員）を配置や事務の簡略化等を検討する。	定例会等での質疑回答等を通じ、業務効率に資する情報提供に努めた。	三職種が効果的効率的に連携し業務効率に資するよう、受託法人が行う自己点検表を作成する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域において、迅速かつ適切に高齢者に対応するため、委託型センターの運営支援の取組強化を検討する。

況議 （要質 問状）	
------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	アセスメント料	67	報償費	アセスメント料	3,014
			委託料	訪問事業委託料	27	需用費	消耗品	89
						委託料	訪問事業委託料	18,460
						負担金補助及び交付金	訪問介護サービス費	135,334

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	おうちでリハビリ利用者実人数			4	30	50	
②	第1号訪問事業訪問介護の利用者 延人数					7000	
③							

（問題点・課題 分析）	1 地域の実情・利用者のニーズに合わせた新たなサービスの開発が必要。
	（実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区） 介護予防・日常生活支援総合事業の実施区 千代田区、品川区、練馬区、江戸川区
他 区 の 実 況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	モデル事業の効果検証を行い、必要かつ効果的な事業については介護予防・日常生活支援総合事業へ移行し実施する。	予防給付のサービスであった訪問介護及び既に事業実施しているおうちでリハビリを新総合事業として実施できるように準備した。	新たなサービスを検討実施し、介護予防・日常生活支援総合事業を拡大していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	効果的な介護予防事業を総合的に展開し、介護予防を推進していく。 ※27年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」として新規実施したため、27年度は空欄。

議 会 （ 要 質 問 状 ）	
--------------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			報償費	講師謝礼	616	報償費	講師謝礼	872
			需用費	消耗品	7	需用費	消耗品	21
			委託料	通所事業委託料	40,468	委託料	通所事業委託料	45,713
						負担金補助及び交付金	通所介護サービス費	323,579

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	おげんきランチ参加者実人数	142	176	179	180	200	
②	まるごと元気アップ教室参加者実人数	52	120	105	150	200	
③	第1号通所事業通所介護の利用者延人数				9500	10000	

（問題点・課題 指標分析）	1 地域の実情・利用者のニーズに合わせた新たなサービスの開発が必要。 2 利用期間終了後も切れ目のないサービスを提供するために他の事業との連動を図る必要がある。 3 日常生活機能向上の取組や利用期間終了後の機能維持のため、在籍中から自ら日常的に機能維持できるよう動機づけが必要。
	（実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区） 介護予防・日常生活支援総合事業の実施区 千代田区、品川区、練馬区、江戸川区
他 施 区 の 実 況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	モデル事業の効果検証を行い、必要かつ効果的な事業については介護予防・日常生活支援総合事業へ移行し実施する。	予防給付であった通所介護及び既に事業実施しているおげんきランチやまるごと元気アップ教室を新総合事業として実施できるよう整備した。	新たなサービスを検討実施し、介護予防・日常生活支援総合事業を拡大していく。
②	《おげんきランチ》 在籍中から、運動・栄養・口腔について自力で継続できる介護予防策を提案し反応を観察する。	《おげんきランチ》 宿題（ホームプログラム）を取り入れ、自宅でも継続してプログラムができるよう一部の会場で実践した。	《おげんきランチ》 ホームプログラムの提供を全会場で実践する。
③	《おげんきランチ》 利用期間終了後の参加者の状況について地域包括支援センターによる経過観察の方法を検討する。	《おげんきランチ》 教室の会場に行ったり、電話連絡したりするなど、利用者にあった方法で経過観察をすることができた。	《おげんきランチ》 定期評価会議の構成員や内容を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	効果的な介護予防事業を総合的に展開し、介護予防を推進していく。 ※27年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」として新規実施したため、27年度は空欄。

況 議 会 （ 要 質 問 状 ）	
---	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						委託料	介護予防ケアマネジメント委託料	69,803

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	介護予防ケアマネジメント件数				10800	11000	
②							
③							

問題点・課題 (指標分析・課題)	1 利用者ごとの健康状態や生活環境に合わせて、必要とされるケアマネジメントが適正に実施されているかの評価が必要。
	他区の実況 (実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施区 千代田区、品川区、練馬区、江戸川区

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	(平成27年度から新規実施)	(平成27年度から新規実施)	総合事業開始に伴う利用状況の把握を行い、課題を抽出する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	効果的な介護予防事業を総合的に展開し、介護予防を推進していく。 ※27年度から「介護予防・日常生活支援総合事業」として新規実施したため、27年度は空欄。

議 会 要 旨 問 状	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	07-04-24	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	いきいきボランティアポイント制度事業	部課名	福祉部介護保険課	課長名	古瀬
		担当者名	小川	内線	2431
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-02	いきいきボランティアポイント制度事業費			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	23年度	根拠	介護保険法第115条の44、いきいきボランティアポイント制度事業実施要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	I	生涯健康都市		
	政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		
	施策	02	介護予防の推進		
目的	高齢者の社会参加や地域貢献を積極的に奨励・支援し、ボランティア活動を通じて高齢者自らの介護予防を促進するとともに、元気な高齢者が暮らす地域社会を作ること及び当該ボランティアを行うことで介護給付の抑制につなげ実質的な介護保険料の負担軽減を図る。				
対象者等	荒川区在住の介護保険第1号被保険者				
内容	1 対象となるボランティア活動 区が指定する介護保険施設等におけるボランティア活動（シーツ交換、お茶出し、傾聴等） 2 ボランティア登録・ポイントの換金等 ①ボランティア登録に当たっては、原則として、区が実施するボランティア説明会を受講することとする。説明会は年10回程度開催し、講師は荒川区社会福祉協議会や本区の職員が担当する。 ②ボランティア登録を行った方に対して、いきいきボランティア手帳を交付する。 ③指定の施設等において、ボランティア活動1時間につき1個（1日最大2個）のスタンプをボランティア手帳に押印する。 ④スタンプ1個につき100ポイントを付与し、1,000ポイント以上貯まった方に対し、申請に基づき、翌年度に交付金を支給する。（100ポイントにつき100円とし、年度ごとに5,000円を上限とする。）				
経過	平成23年7月 制度開始 平成25年10月 いきいきボランティア交流会開催 平成26年11月 子育て交流サロン（一部）をボランティア受入機関として指定				
必要性	増加する介護給付費の抑制及び実質的な保険料負担の軽減策として必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度							
	予算額			434	1,762	2,741	1,827	1,875
①決算額（27年度は見込み）			402	508	1,181	926	1,875	
②人件費等			3,388	1,652	1,663	1,159		
③減価償却費			1,244	645	676	488		
【事務分担量】（%）			40	20	20	15		
合計（①+②+③）	0	0	5,034	2,805	3,520	2,573	1,875	
特定財源	国	地域支援事業交付金			127	295	231	468
	都	地域支援事業交付金		402	63	147	116	234
	その他	地域支援事業支援交付金等		4,632	2,615	3,078	2,226	1,173
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	ボランティア登録者数			161	229	278	382	530
	交付金申請者数				64	104	105	267

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	交流会飲物代	7	食料費	交流会飲物代	7	報償費	講師謝礼金	54
一般需用費	ボランティア手帳作成等	322	一般需用費	ボランティア手帳作成等	111	食料費	交流会飲物代	9
郵便料	次年度手帳送付等	123	郵便料	次年度手帳送付等	123	一般需用費	ボランティア手帳作成等	322
保険料	ボランティア保険	93	保険料	ボランティア保険	264	郵便料	次年度手帳送付等	275
使用料	交流会会場使用料	5	使用料	交流会会場使用料	5	保険料	ボランティア保険	185
備品購入費	説明会等プロジェクト等	251	負担金	評価ポイント交付金	416	使用料	交流会会場使用料	6
負担金	評価ポイント交付金	380				負担金	評価ポイント交付金	1,024

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	ボランティア登録者数	229	278	382	504	646	
②	年平均活動時間	35	37	40	42	45	ポイント交換申請ベース (交付金対象スタッフ数/申請者数)
③	ボランティア受入機関数	28	35	41	54	60	

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ○新規登録者を増やすため、ポイントの付与対象とする活動内容の範囲を拡大するなど、より参加しやすい制度にしていく必要がある。 ○登録者の活動先決定支援や登録施設のボランティア受け入れ支援を充実し、活動への参加を促進するために、登録者と施設とのコーディネートを図る必要がある。 ○今後、登録者の更なる増加が見込まれることから、より効果的な事業運営を行う必要がある。
	他区の実況 （実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ボランティアの活動の幅を更に広げるために、対象となる活動範囲を拡大する。	平成26年11月には子育て交流サロンの一部をボランティアの受入機関とした。	より多くの区民が制度へ参加しやすくするために、対象となる活動範囲の拡大や受入機関数を増加を検討する。
②	活動参加促進のため、ボランティア登録者と登録施設職員の交流会を開催するとともに、施設の受入環境づくりの支援を進める。	活動参加促進のため、ボランティア登録者と登録施設職員の交流会を開催したところ、この交流会をきっかけに活動を始めた人がいた。	活動参加もしくはボランティア受入促進のための仕組みを作り出し、効果的な運営に向けて改善策を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	ボランティア活動を通して地域貢献することを奨励・支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を促進することで、元気な高齢者が暮らす地域づくりに資するものであり、重要な事業である。

議 会 要 旨 問 状	H22.3定 「高齢者応援ポイント制度」（仮称）の早期導入について H26.1定 専門的なボランティア活動を事業の対象に加え、より高いポイントを付与することについて
----------------------------	---